

平成26年度水道関係予算（案） 公共事業関係予算（水道施設整備費）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 補正予算額 ＋ 平成25年度 予 算 額 A	平成25年度 補正予算額 B	平成26年度 予 算 案 C	平成25年度 補正予算額 ＋ 平成26年度 予 算 案 D ＝B＋C	前 年 度 増△減額 E ＝D－A	対前年 度比率 (%) F ＝D／A
水道施設整備費	(30,049) 73,294	46,091	40,730	86,821	13,527	118.5
簡 易 水 道	(12,383) 24,451	13,612	13,853	27,465	3,014	112.3
上 水 道	(17,666) 39,892	32,077	11,513	43,590	3,698	109.3
指導監督事務費	57	0	57	57	0	100.0
補助率差額	10	0	1	1	△9	10.0
調査費等	32	0	33	33	1	103.1
災害復旧費	350	402	350	752	402	214.9
東日本大震災	8,502	0	14,923	14,923	6,421	175.5
災害復旧費・東日本大震災を除いた場合 水道施設整備費	(30,049) 64,442	45,689	25,457	71,146	6,704	110.4

注1)厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計
注2)上段()は平成24年度補正予算額の再掲

強靱・安全・持続可能な水道の構築

平成24年度補正予算額 :278億円(300億円)
平成25年度予算額 :265億円(349億円)
計 :543億円(649億円)



平成25年度補正予算額 :432億円(461億円)
平成26年度予算案 :151億円(259億円)
計 :583億円(720億円)

※()書きは内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島、水資源機構)計上分を含む

背景

水道の基幹管路の耐震化率は32.6%と依然として低く、また、高度経済成長期に整備された水道施設の更新時期を迎えつつあり、今後老朽化した施設の更新需要が急増することが見込まれる。災害時においても安定した給水を確保するためには、老朽化施設の計画的な更新を行うなど強靱な水道の構築が必要。

概要

災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道を構築するため、地方公共団体が実施する水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進に要する費用に対して補助を行う。

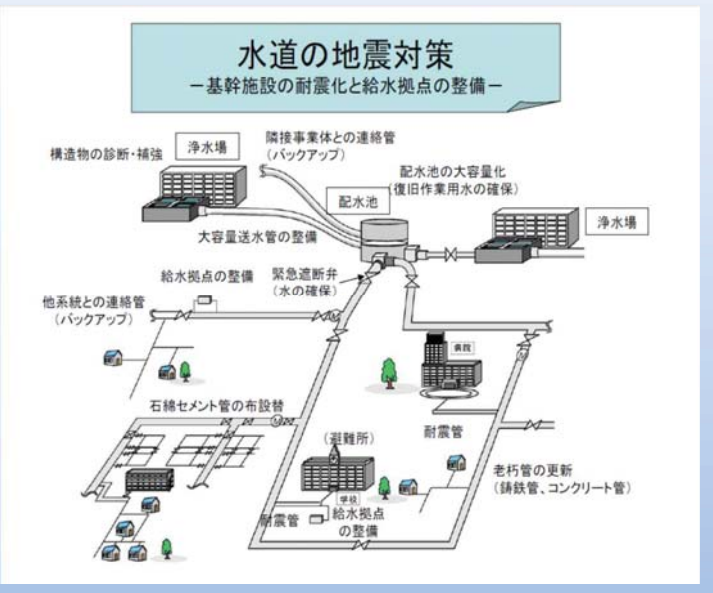
水道施設整備費補助

- 水道管路、浄水場等の耐震化事業
 - 老朽化した水道施設の改良事業
 - 市町村の区域を越えて行われる広域的な水道施設の整備など
- (簡易水道)※布設状況の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業
- ・補助率:4/10、1/3、1/4
 - ・計画給水人口:101人以上5,000人以下
- (上水道)
- ・補助率:1/2、1/3、1/4
 - ・計画給水人口:5,001人以上

老朽管の更新・耐震化



更新



水道施設の災害復旧に対する支援（復興） 〈復興庁一括計上〉

平成26年度予算案：149億円（平成25年度予算額：85億円）

（概要）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成26年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

（交付対象）

- ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設^{（注1）}を復旧する事業
→〈補助率〉 80/100～90/100（特別立法による嵩上げ。通常は1/2）
- ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設^{（注2）}を復旧する事業
→〈補助率〉 1/2（通常は補助対象外）
- ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの
→〈補助率〉 1/2（通常は補助対象外）

（注1） 50人以上100人以下を給水人口とする水道施設 （注2） 配水管から分岐して最初の止水栓までの部分



低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金

平成26年度予算(案)額
9,400百万円（7,600百万円）

背景・目的

- 今後、公共事業の多面的な展開が想定される中、**21世紀型の国際規範**となりつつある「**低炭素社会**」としての付加価値を合わせて創出することが必要。
- **社会システム構築**は公共性が高く**投資回収の考え方に馴染まない**一方で、今を逃すと長期にわたり**CO2大排出型システムのロックイン**が懸念されることから、**低炭素価値向上のための国による財政支援が不可欠**。
- 今後国際交渉の主戦場と想定される2020年以降の目標を検討する際には、社会システムとしてどれだけCO2が削減可能かを分析し**国際交渉カードとして最大限活用することが戦略的対応**。
- **日本の優れた・尖った技術**を用いることで経済活性化を狙う。

事業スキーム

- (1) 国からの補助 補助対象：非営利型法人、補助割合：定額
- (2) 基金からの補助 補助対象：地方公共団体、民間団体等
補助割合：1/3、1/2、定額 等

事業概要

低炭素価値向上基金を造成し、同基金を活用して、公共性が高い社会システムの整備に当たりエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための技術等を導入する事業に対して補助金を交付する事業を実施する。

期待される効果

- 社会システムの構築に当たっての「低炭素社会」としての付加価値の創出

【対象事業の基本的要件】

- ① 低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討に資する事業（規制等対策強化につなげる成果目標を設定）
- ② 公益性が高く資金回収・利益を期待することが困難な事業
- ③ モデル・実証的性格を有し、他事業への波及効果が大きい事業
- ④ 波及効果も含めたCO2削減効果の定量化が可能である事業
- ⑤ 日本型の先端技術の戦略的な活用・展開が期待できる事業

イメージ

環境省

補助金

低炭素価値向上基金

補助金

要件に基づく
厳格な審査

交通体系整備に当たっての 低炭素価値向上

- ＜具体的な事業＞
- 鉄道活用型の低炭素物流事業(国交省連携)
 - 物流システム低炭素化事業(国交省連携)
 - 鉄道輸送システム低炭素化(コレイルイ)事業(国交省連携)
 - 航空分野の低炭素化促進事業(国交省連携)
 - 港湾地域の低炭素化・災害時対応型事業(国交省連携)

災害時等対応型ライフライン施設等 整備に当たっての低炭素価値向上

- ＜具体的な事業＞
- 病院等の低炭素化・災害時対応型事業(厚労省連携)
 - 再エネ等を活用した自立分散型地域づくり事業
 - 信号機の省電力化等推進事業(警察庁連携)
 - 地域における街路灯等へのLED照明導入促進事業

次世代型社会インフラ整備に当 たつての低炭素価値向上

- ＜具体的な事業＞
- 省エネ型データセンター構築事業(総務省連携)
 - 上水道システムにおける革新的技術導入事業(厚労省連携)
 - 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業
 - 漁港の省エネ化実証事業(農水省連携)

環境省ガイドラインに基づき、補助事業の当初段階&終了段階でCO2削減効果を分析・定量化(規制等による対策強化につなげる)



低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金のうち 上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業（厚生労働省連携事業）

事業目的・概要等

背景・目的

水道事業は、主に水の移送に多大なエネルギーを必要とし、年間約80億キロワット（全国の電力の約0.8%）を消費している。

事業概要

上水道システムにおいてエネルギー消費を削減するため、水道施設の更新に際し、省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。

事業スキーム

補助対象：水道事業者等
補助割合：1/2

期待される効果

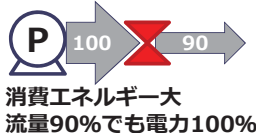
水道事業における未利用エネルギーを有効に活用することで、消費エネルギー・CO2排出を削減し、次世代型のインフラ整備を促進する。

イメージ

●ポンプへのインバータ導入による省エネ例

インバータ

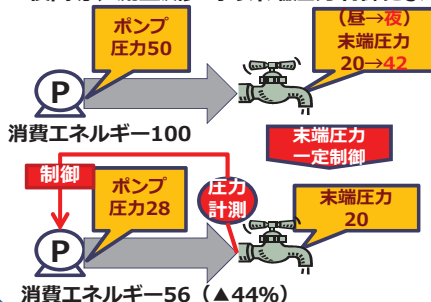
バルブの開度で流量制御



インバータ導入
による回転数制御



●夜間等、流量減少時の末端圧力制御による省エネ例



●未利用圧力の有効利用による省エネ・再生可能エネルギー導入例

